

有 価 証 券 報 告 書

(第72期) 自 2013年4月 1日
至 2014年3月31日

ハリマ化成グループ株式会社

E 0 1 0 2 0

第72期（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成グループ株式会社

目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年6月27日

【事業年度】 第72期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03) 5205-3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城 照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (千円)	33,495,249	41,494,678	71,535,963	64,203,008	75,174,520
経常利益 (千円)	1,596,740	2,765,719	2,159,299	1,421,573	2,607,646
当期純利益 (千円)	951,522	1,337,229	1,011,749	216,065	280,155
包括利益 (千円)	—	1,085,912	772,825	686,348	2,461,362
純資産額 (千円)	28,316,882	29,313,306	29,581,244	29,822,716	31,465,982
総資産額 (千円)	45,939,850	63,983,150	63,428,684	61,355,035	70,471,293
1株当たり純資産額 (円)	1,051.45	1,078.21	1,088.48	1,098.70	1,145.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.66	51.53	38.99	8.33	10.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.40	43.73	44.53	46.47	42.17
自己資本利益率 (%)	3.55	4.84	3.60	0.76	0.96
株価収益率 (倍)	14.73	11.72	14.95	55.46	42.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,263,596	4,213,221	1,647,463	3,234,347	1,567,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,576,372	△11,356,227	△1,713,035	△2,171,927	△1,084,233
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,356,109	9,988,477	△475,102	△3,116,420	1,915,110
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,302,272	5,957,958	5,217,885	3,470,503	6,630,263
従業員数 (人)	951	1,582	1,637	1,575	1,520
(外、平均臨時雇用者数)	[29]	[33]	[36]	[40]	[35]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期において、売上高が著しく増加しているのは、第69期の期末にロジン系印刷インク用樹脂他の事業を買収したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高又は営業収益 (千円)	26,693,684	31,266,838	31,628,741	16,113,156	2,840,023
経常利益 (千円)	1,422,281	1,607,637	1,427,902	1,475,709	2,301,216
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	811,233	749,000	1,033,315	834,468	△1,595,911
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	25,934,531	26,483,162	27,164,364	27,921,759	26,349,465
総資産額 (千円)	38,310,606	50,687,593	51,441,104	44,180,895	45,483,706
1株当たり純資産額 (円)	999.30	1,020.56	1,046.83	1,076.02	1,015.43
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	14.00	14.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	31.26	28.86	39.82	32.16	△61.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.70	52.25	52.81	63.20	57.93
自己資本利益率 (%)	3.19	2.86	3.85	3.03	—
株価収益率 (倍)	17.27	20.93	14.64	14.37	—
配当性向 (%)	38.39	48.51	35.16	43.54	—
従業員数 (人)	418	417	419	53	56

- (注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 当社は、2012年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社へ移行しました。これにより、第71期、72期の主な経営指標等は、第70期以前と比較して大きく変動しております。
6. 第72期の当期純損失は関係会社株式評価損等によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1947年11月	播磨化成工業株式会社(現・ハリマ化成グループ株式会社)設立
1948年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始
1951年 5月	合成樹脂(エステルガム)生産開始
1952年12月	トール油蒸留工場完成、生産開始
1954年 3月	野口工場(現・加古川製造所)建設
1955年 7月	播磨商事株式会社(現・ハリマ化成商事株式会社)設立(現・連結子会社)
1956年 6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
1958年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
1961年 6月	富士工場建設
1962年 6月	北海道工場建設
1963年 6月	米国ハイデンニューボートケミカル社と技術提携、金属石けんの技術導入
1966年11月	中央研究所建設、東京工場建設
1968年 2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社(現・双日株式会社)との合弁により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
1969年12月	仙台工場建設
1971年 4月	工業用油剤工場完成、生産開始
1972年 1月	米国ミード社(現・ミードウエストベーク社)、同インランドコンテナー社(現・テンプル・インランド社)等との合弁により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社(現・ハリマエムアイディ株式会社)設立(現・連結子会社)
1972年 3月	播磨観光開発株式会社(ハリマ観光株式会社)設立(2008年1月清算)
1973年 5月	四国工場建設
1974年 8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 設立(現・連結子会社)
1975年10月	播磨観光開発株式会社が、岡山県美作市に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場
1980年 2月	米国にハリマUSA社設立(現・連結子会社)
1981年 3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地設置
1985年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1987年11月	筑波研究所建設
1989年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場 富士工場(新)建設
1989年 4月	電子材料(ペースト状はんだ)工場完成、生産開始
1990年 4月	商号をハリマ化成株式会社に変更
1990年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1992年 5月	株式会社セブンリバーの全株式を取得(現・連結子会社)
1993年 9月	茨城工場建設
1993年10月	ハリマ観光株式会社が、岡山県美作市にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
1994年12月	中国に桂林播磨化成有限公司を設立(2008年3月清算)
1996年 4月	ブラズミン・テクノロジー, Inc. の全株式を取得(現・連結子会社)
1997年10月	中国に杭州市化工研究所(現・杭州市化工研究院)等との合弁により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(現・杭州杭化哈利瑪化工有限公司)を設立(現・連結子会社)
1998年 6月	国際標準化機構(I S O)の品質保証規格「I S O9001」の認証、取得
2000年 6月	国際標準化機構(I S O)の環境マネジメントシステム「I S O14001」の認証、取得
2003年 2月	中国に第一実業株式会社との合弁により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立(現・杭州哈利瑪電材技術有限公司)(現・連結子会社)
2003年 9月	米国に電子材料の製造販売を目的としてハリマUSA社子会社のハリマテックInc. を設立(現・連結子会社)
2003年12月	マレーシアに第一実業株式会社との合弁により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシアSdn. Bhd. を設立(現・連結子会社)
2005年 3月	バイオマス発電設備完成
2005年 7月	中国にロジン誘導体の製造販売を目的として南寧哈利瑪化工有限公司を設立(現・連結子会社)
2007年 2月	チェコに電子材料の製造販売を目的としてハリマテックチェコス. r. o. を設立(現・連結子会社)
2007年10月	グループの不動産管理事業部門を会社分割にてハリマ化成商事株式会社に集約。あわせて、ハリマ観光株式会社解散(2008年1月清算)
2009年 4月	株式会社理化ファインテックの全営業権(ロジンおよびその誘導体の製造、技術、販売)を取得
2009年 8月	ハリマ化成ポリマー株式会社を設立(現・連結子会社)
2009年10月	株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得(現・連結子会社)
2009年12月	日立化成ポリマー株式会社の事業のうち、徳島工場のロジン変性樹脂に関する事業を取得し、信宜日紅樹脂化工有限公司(現・連結子会社)と信宜中林松香有限公司(現・連結子会社)を取得
2011年 1月	米国化学会社モメンティブ社の事業のうち、ロジン系印刷インク用樹脂、粘接着用樹脂、合成ゴム用乳化剤他に関する事業を取得し、これらの事業を統括するため、蘭国にLawter B. V. (現・連結子会社)を設立し、同事業を取得(以下、ローター社という。)
2012年 6月	哈利瑪化成管理(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
2012年10月	商号をハリマ化成グループ株式会社に変更し持株会社へ移行し、新たに設立したハリマ化成株式会社が事業を承継

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社37社及び関連会社3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、不動産管理事業をはじめとするその他のサービス等の事業活動を、展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分	主要製品(事業)	主要な関係会社
持株会社	グループ経営戦略の策定・推進 事業会社の経営管理	当社
樹脂化成品	塗料用樹脂 印刷インキ用樹脂 トール油製品 合成ゴム用乳化剤	子会社 ハリマ化成㈱ 子会社 ハリマエムアイディ㈱ 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 南寧哈利瑪化工有限公司 子会社 信宜日紅樹脂化工有限公司 子会社 信宜中林松香有限公司 子会社 岑溪東林松香有限公司 関連会社 三好化成工業㈱
製紙用薬品	紙力増強剤 サイズ剤 表面塗工剤	子会社 ハリマ化成㈱ 子会社 プラズミン・テクノロジー, Inc. 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 杭州杭化哈利瑪化工有限公司 子会社 東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司 関連会社 秋田十條化成㈱
電子材料	電子材料	子会社 ハリマ化成㈱ 子会社 ㈱日本フィラーメタルズ 子会社 ハリマテック Inc. 子会社 杭州哈利瑪電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 子会社 ハリマテックチェコス. r. o.
ローター	印刷インキ用樹脂 粘接着剤用樹脂	子会社 Lawter B.V. 他16社
その他	不動産管理事業等	子会社 ハリマ化成商事㈱ 子会社 ㈱セブンリバー 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 哈利瑪化成管理(上海)有限公司

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ハリマ化成(株) (注3、4)	兵庫県加古川市	5,000,000千円	樹脂化成品、 製紙用薬品及び 電子材料	100.0	当社グループの樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料の販売及び日本での製造会社であります。 当社に対し債務保証を行っております。 役員の兼任等…当社役員8
ハリマ化成商事(株)	大阪市中央区	48,000千円	その他	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員4
(株)セブンリバー	広島市安佐南区	14,000千円	その他	100.0	当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等…当社役員3
ハリマエムアイディ(株)	大阪市中央区	300,000千円	樹脂化成品	75.0	当社グループの主原料(ロジン、脂肪酸)を供給しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員8
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州 ドルース市	3,350千米ドル	その他	100.0	当社グループの主原料(粗トル油)の米国での調達、在庫、輸出業務をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
ハリマドブラジル インダストリア キミカLTD.A.	伯国パラナ州 ボンタグロッサ市	8,356千ブラジル・レアル	樹脂化成品、 製紙用薬品	99.39	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに伯国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員1
杭州杭化ハリマ化工有限公司	中国浙江省杭州市	52,296千中国元	製紙用薬品	56.07	当社グループの製紙用薬品等の販売及び中国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
杭州ハリマ電材技術 有限公司	中国浙江省杭州市	8,690千中国元	電子材料	85.0	当社グループの電子材料等の販売及び中国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	マレーシアセラン ゴール州	1,356千RM	電子材料	85.0	当社グループの電子材料等の販売及びマレーシアでの製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
南寧ハリマ化工有限公司	中国広西壮族自治区 南寧市	48,234千中国元	樹脂化成品	95.0	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに中国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
ハリマテックチェコ s. r. o.	チェコ共和国クレ カニ	7,000千チェ ココルナ	電子材料	100.0	当社グループの電子材料等の販売及びチェコでの製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
(株)日本フィラーメタルズ	千葉県野田市	45,000千円	電子材料	100.0	当社グループの電子材料等の販売及び日本での製造会社であります。 当社より資金援助を受けております。
信宜日紅樹脂化工 有限公司	中国広東省信宜市	27,390千中国元	樹脂化成品	100.0	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに中国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
信宜中林松香有限公司	中国広東省信宜市	12,000千中国元	樹脂化成品	100.0	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに中国での製造会社であります。 役員の兼任等…当社役員2
Lawter B. V. (注3)	蘭国アムステルダ ム	76,300千ユー ロ	ローター	97.68	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員1
Lawter Capital B. V. (注3)	蘭国ロッテルダム	18千ユーロ	ローター	97.68 [97.68]	ローター各社を傘下に持つ会社であります。
Lawter Argentina S. A. (注3)	アルゼンチンエン トレリオス州	76,787千ARS	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及びアルゼンチンでの製造会社であります。
Lawter (N. Z.) Limited (注3)	新国マウントマン ガヌイ	23,483千米 ドル	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及び新国での製造会社であります。
Lawter BVBA (注3,5)	ベルギーカロ	39,157千ユー ロ	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及びベルギーでの製造会社であります。 当社より仕入債務について債務保証を受けております。
Lawter Inc. (注6)	米国イリノイ州シ カゴ	2,200千米 ドル	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及び米国での製造会社であります。 当社より仕入債務について債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
ハリマ化成管理(上海) 有限公司	中国上海市	12,652千中国元	その他	100.0	当社グループの中国における一部企業の資金、財務、経営等の管理・支援会社であります。 役員の兼任等…当社役員2
その他 16社					

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
三好化成工業㈱	愛知県みよし市	150,000千円	樹脂化成品	45.0	当社グループの塗料用樹脂の一部を受託加工しております。 役員の兼任等…当社役員2
秋田十條化成㈱	秋田県秋田市	100,000千円	製紙用薬品	40.0	当社グループの製紙用薬品原料を一部供給しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員2
その他 1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有（又は被所有者）割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ハリマ化成㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等①売上高 30,568,527千円
 ②経常利益 671,831千円
 ③当期純利益 435,732千円
 ④純資産額 8,945,671千円
 ⑤総資産額 17,069,917千円

5. Lawter BVBAについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等①売上高 13,827,392千円
 ②経常損失 579,265千円
 ③当期純損失 579,264千円
 ④純資産額 4,993,413千円
 ⑤総資産額 13,833,918千円

6. Lawter Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等①売上高 7,883,332千円
 ②経常損失 241,034千円
 ③当期純損失 277,882千円
 ④純資産額 1,403,024千円
 ⑤総資産額 4,345,306千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品	343 (22)
製紙用薬品	240 (1)
電子材料	96 (4)
ローター	569 (0)
その他	49 (6)
共通部門	223 (2)
合計	1,520 (35)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。
3. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56	41.6	11.2	6,587,851

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

セグメントの名称	従業員数(人)
共通部門	56
合計	56

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、1961年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、2014年3月31日現在の組合員数は、343人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州では債務問題による経済の低迷が長期化し、中国等の新興国では経済成長が鈍化しました。米国では、金融緩和策の量的縮小への動きがみられたものの緩やかな回復基調が続き、全体として底堅く推移しました。一方、日本では政府の経済・金融政策を背景とした、円安、株高などにより輸出環境や企業収益が改善し、期終盤には消費税引き上げに伴う駆け込み需要もみられたことから、緩やかな回復となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧州景気低迷の影響を受け、欧州を主力市場とするローター社の業績は厳しい状況で推移しましたが、円安の影響により海外売上高は増加しました。一方、国内事業につきましては、円安により、海外から調達している主原料価格の上昇が続き、製品価格への転嫁に努めたものの、厳しい状況が続きました。

その結果、当社の連結業績につきましては、売上高は751億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ109億7千1百万円(17.1%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は8億7千5百万円で、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円(51.9%)の増益となりました。経常利益は、為替差益15億9千6百万円により、26億7百万円となり、前連結会計年度に比べ11億8千6百万円(83.4%)の増益、当期純利益は2億8千万円で、前連結会計年度に比べ6千4百万円(29.7%)の増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

①樹脂化成品

2013年度の印刷インキの国内生産は包装用途での需要拡大の効果もあり、前年並みとなりました。当社は、平版インキ用樹脂の新製品投入、中国、東南アジア等の海外への拡販により印刷インキ用樹脂は前年並みの販売量となりました。

2013年度の塗料生産量は、震災復興への経済政策による建築、構造物の着工件数の増加、円安に伴う輸出の増加、消費税増税前の駆け込み需要等に支えられ、微増となりました。当社においても、主力商品である建築外装用塗料向け樹脂の販売が堅調に推移しました。

国内の自動車用タイヤの需要が回復し、円安によるインド、東南アジア向けを中心とした輸出が増加したことにより、合成ゴムの需要は堅調に推移し、当社の合成ゴム用乳化剤の販売は増加しました。

当部門の売上高は、212億2千7百万円で、前連結会計年度に比べ6億8千4百万円(3.3%)の増収となりました。セグメント利益は3億8千6百万円と前連結会計年度に比べ、2億1千4百万円(124.1%)の増益となりました。

②製紙用薬品

2013年度の紙・板紙の国内生産量は、これまでの減少傾向に歯止めが掛かり、前年比微増となりました。円安による塗工紙を中心とした輸入紙の減少や、消費税増税前の駆け込み需要により、国内出荷は堅調に推移しました。しかし、当社の製紙用薬品は、競合激化により販売量が伸び悩み、生産工程の合理化、販売促進等に注力しましたが減益となりました。

中国では、紙・板紙生産量は景気低迷の影響を受け、前年とほぼ同水準となり、段ボール原紙の生産量は2年連続で前年を割り込みました。中国の大手製紙会社では製紙用薬品の自製化を進めているため、製紙用薬品の競合が激しさを増すものの、当社の表面サイズ剤の販売は堅調に推移しました。また、米国でも、新規サイズ剤の市場導入により販売が好調に推移し、増益となりました。

当部門の売上高は148億3千2百万円で、前連結会計年度に比べ24億1千3百万円(19.4%)の増収となりました。また、セグメント利益は6億8千万円と前連結会計年度に比べ1億3千6百万円(△16.7%)の減益となりました。

③電子材料

当部門が関連する電子機器業界では、四輪車国内生産が前年比微減となったものの、北米市場の好景気を受け自動車関連製品は好調に推移しました。

一方、民生用電子機器の国内出荷台数は、前年を下回り低迷が続いていましたが、期後半には、カーナビゲーションシステムを含むカーAVC機器や薄型テレビを中心に回復の兆しがみられました。

当社の自動車用鉛フリーソルダペーストや自動車用熱交換器に使用されるアルミろう付け材料が国内、北米、欧州で好調に推移するとともに、民生用電子機器用のスルーホール用導電性ペーストが売上を伸ばしました。

当部門の売上高は52億3千万円で、前連結会計年度に比べ8億6千4百万円(19.8%)の増収となりました。セグメント利益は4億7百万円と前連結会計年度に比べ2億5千2百万円(162.5%)の増益となりました。

④ローター

印刷インキ市場は、デジタル媒体の急速な普及による新聞、雑誌の発行部数の減少等によりグローバルな市場で縮小傾向が続いています。当部門の主要市場である欧州、北米では、主力市場である欧州が景気低迷の影響を受け、印刷インキ用樹脂の販売は、回復の兆しはあるものの、引き続き厳しい状況で推移しました。

一方、粘接着剤用樹脂は、欧州、南米、アジア、オセアニアで堅調に推移しました。

当部門の売上高は322億3千6百万円で、前連結会計年度に比べ69億3千9百万円(27.4%)の増収となりました。セグメント損失は3億7百万円と前連結会計年度に比べ5億6千9百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に財務活動によるキャッシュ・フローの収入が増加したことにより前連結会計年度に比べ31億5千9百万円(91.0%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、売上債権の増加額が11億7千9百万円あったものの、仕入債務の増加額が21億8千8百万円、減価償却費21億4千9百万円等、資金の収入が支出を上回ったことにより、15億6千7百万円(前年同期比△51.5%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却による収入が3億4千4百万円あったものの、有形固定資産の取得支出が17億8千4百万円等あったため、10億8千4百万円(同△50.1%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、長期借入金の返済による支出が17億9千4百万円あったものの、短期借入金の純増額が33億8千5百万円等あったため、19億1千5百万円(前年同期は31億1千6百万円の使用)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	17,944,157	105.0
製紙用薬品	13,668,735	118.0
電子材料	4,822,352	111.8
ローター	42,079,854	121.0
その他	149,191	111.6
合計	78,664,291	115.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	21,227,654	103.3
製紙用薬品	14,832,929	119.4
電子材料	5,230,785	119.8
ローター	32,236,112	127.4
その他	1,642,207	102.8
合計	75,169,689	117.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 当社グループは、トールロジンとガムロジンの2種類のロジンをグローバルに生産するメーカーとしての特長を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導体メーカーとして、更にこの分野での技術力を高めると共に、今後も成長が期待される情報技術や環境、電子材料、エネルギー関連材料などの分野に対しても、開発テーマの選択と集中を図り新製品開発を強化してまいります。
- (2) 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に影響されにくい高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア、欧州等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の諸原燃料を購入して製品を製造・販売しております。

そのため国際市況及び国内市況による原燃料購入価格の変動リスクがあり、その変動により製品価格への修正が遅れることなどで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品価格の修正が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。当社グループは需要予測に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業を拡大しておりますが、この実需が需要予測と乖離する可能性があります。

③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

⑤技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が陳腐化する可能性があります。

⑥現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないおそれがあります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米、南米、アジア及び欧州等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。これらの事象は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 潜在的に不利な税の影響
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造停止による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループが展開している地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下することで、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金調達

当社グループの事業に係る事業買収資金、設備投資資金等は、主として個別案件毎に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が常に一定程度あることから、将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損会計適用による影響

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは松から得られる植物資源であるトールロジンとガムロジンの2種類のロジンを、日本国内をはじめ中国、ブラジル、アルゼンチン、ニュージーランドにおいてグローバルに生産する唯一のメーカーとして、原料基盤を強化するなかで再生可能なバイオマス原料の機能を追求し、さらに創業以来培ってきた高分子合成・評価、乳化・分散などの界面制御、接着・接合などコア技術の融合により先進的な研究開発を進めています。

当会計年度におきましては、関連事業分野の伸び悩む国内市場の状況、伸張する海外市場の状況を見据え、また「イノベーションを支える産業資材」をキーワードに環境・エネルギー問題に配慮した製品開発を重視した開発テーマの「選択と集中」を継続しています。特に海外市場への展開を前提とした高い商品力を持つ製品の開発に注力しています。既存事業に加えて将来的に伸張が見込める新規分野も、機能性樹脂や導電性ペーストなどを初めとして積極的に取り組んでおります。

また研究開発テーマの増加、高度化に対応して研究インフラの整備が必要となっており、当会計年度においては加古川、筑波両地区にて研究設備の拡充を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は19億6千5百万円、特許の登録件数は国内25件、海外が11件、国内の出願件数は18件でした。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 樹脂化成品

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤及び脂肪酸誘導体の研究開発を行っています。関連市場の生産量は、合成ゴム163万トン、塗料160万トン、印刷インキ36万トン、粘接着剤85万トンで、何れも成熟産業であり市場は低調に推移しています。このような状況下当社は、お客様や社会、環境に貢献できる新製品開発を進めており、今年度は次のような成果が出ています。

塗料用樹脂においては、比較的堅調な建築外装用途向けに、環境に配慮した弱溶剤型や、1液架橋型樹脂の開発を進め、高耐候性を付与できるアクリル樹脂の新製品を開発しました。また、水系塗料用樹脂の開発にも注力しています。印刷インキにおいては、縮小傾向が続く平版インキ市場でのシェアを確保するために、当社独自の原料であるトール油製品を応用した樹脂の開発を進めました。また、インキの中でも市場が拡大しているUV硬化型インキ向けに新製品を開発しました。粘接着剤用樹脂に関しては、環境に配慮した無溶剤型エマルジョンタックファイヤーの製品を拡充するとともに、粘着力を向上させたタックファイヤーの開発を進め、2014年度中の市場テストを目指しています。海外においては印刷インキ用樹脂の新製品を数品種投入し、タックファイヤーにおいてはアジア市場向けに新製品の開発を進めました。またローター社との協業を進めており、特にインキ用新製品の開発において成果を出しつつあります。今後はさらに世界市場に投入できる製品の開発を進めて行きます。また、機能性樹脂として、タッチパネル用のコーティング剤等の開発を進め、数社で採用され量産化しました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は4億3千2百万円でありました。

(2) 製紙用薬品

当事業においては、水性インクのにじみを防止するサイズ剤や、紙の強度を高める紙力増強剤、紙の表面を改質する塗工剤といった基盤製品の機能制御をコア技術とする研究開発を行っています。

日本国内における2013年の紙・板紙の内需量は前年比0.3%減の2,765万トンとなりました。リーマン・ショック後の2009年に大きく数量を落とし、2010年は大きな反動もなく微増にとどまっています。2011年以降はマイナス成長が続き、2013年はアベノミクス効果等により主力の段ボール原紙を中心に板紙は増加しましたが、紙の減少により全体では微減となり、3年連続のマイナスとなっています。国内出荷は3年ぶりに増加し、輸入は円安に伴い5年ぶりに減少しています。

国内の製紙会社においては、原燃料価格が上昇する一方で、製品値上げに加えて板紙・洋紙の売上が伸びることから増収増益の見通しとなっています。製紙メーカー各社は省資源化（省エネ・省人・省原材料など）、工場の統廃合、紙・板紙の価格修正により収益改善を進めると同時に、木材・ケミカル事業やエネルギー事業への取組みや、海外（中国・東南アジア・オーストラリアなど）への事業展開を進めています。

当社では、このような環境変化の中で製紙業界のニーズに応えるため、板紙の中性化（硫酸バンド低減によるトータルコスト削減）と軽量化（商品力向上による販売数量確保）、紙の高灰分化（パルプ使用量低減によるコスト削減）に対応する商品開発と顧客対応を実施しています。

加えて、海外に於ける事業展開を積極的にすすめており、北米、南米、中国、東南アジアへの製紙用薬品の市場拡大に力を入れています。特に、中国における紙・板紙生産量は、2012年比0.9%増と減速気味ではありますが、年産1億1,524万tの大きな市場となっています。当社は杭州杭化哈利瑪化工有限公司（浙江省）と東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司（広東省）を拠点に、紙力増強剤、表面塗工剤、内添サイズ剤分野での研究開発活動並びに販売活動を強化しています。また、2012年には、タイに駐在員事務所を開設しており、東南アジア新興国への事業展開を推進しています。諸外国では、それぞれの顧客からの要求項目が異なっており、個別顧客の要求に応えるために適合化技術を確立させながら製紙用薬品のラインナップを充実させています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億3千万円でありました。

(3) 電子材料

当事業においては、主として自動車業界と電子機器業界向けのはんだ付け材料、及び車載用熱交換器等の組み立てに用いるろう付け材料の事業を展開しており、「クリーン&ハイリライアビリティ」をコンセプトに、高い信頼性を有する環境配慮型電子材料の提供を行っています。

自動車業界では、2013年度の四輪車国内生産台数は2012年9月まで続いたエコカー補助金の反動減の影響が根強く、年前半を中心に対前年比マイナスでありましたが、年後半は、新型車投入が好調であったことと、消費税増税を前にした駆け込み需要もあり、増勢に転じ通年の生産を下支えしました。今後は中国、インドなどのBRICsに加えて新興国向けの需要量がさらに増加すると予想されるため、海外生産へのシフト、安価商品などのコストを重視した技術の開発がさらに活発化すると考えられます。電子機器業界について、国内出荷台数は、映像機器、音声機器、カーAVC機器の全分野で対前年割れとなり、国内市場の規模縮小が顕著となっています。また、電子機器メーカーの海外への生産シフトの傾向がさらに強まっています。

こうした環境の中、当事業では自動車用新規材料として大手自動車部品メーカーと共同で開発した次期鉛フリーソルダペーストの量産が開始され、車載用ソルダペースト全体の販売促進に寄与しております。今後さらにその使用機種を拡大し、グローバルに展開を推進する計画を立てています。また自動車業界では、はんだ接続の長寿命化を狙った高耐久はんだへの市場要求が高まっており、当社も高耐久性を示すはんだ合金の開発を推進しています。一方、民生用電子機器業界ではコスト重視のもの作りが重視される影響から、はんだ合金中の銀含有量を低減させた低銀はんだの要求が高くなっています。当社ではこの背景を受け、接合信頼性に優れる低銀ソルダペーストを設定しました。さらに、環境対応への要求に応えるため設定したダイオキシン発生を抑制したハロゲンフリーソルダペーストの採用も順調に拡大しています。また、今後のスマートフォンなどの情報端末機器市場の拡大、太陽電池の普及を見込んで、これらの製品へ最適な鉛フリーソルダペーストの開発も推進しています。

もう一つの主力製品である自動車用熱交換器に使用されるろう付け材料は、自動車業界の好調な販売増に比例し、売上を継続的に伸ばしています。さらに当社海外子会社での販売も増加しており、利益の貢献に寄与しています。低コスト化への要望に応えるアルミニウム用安価版フラックス塗料の設定を完了し、さらにアルミニウム以外の母材を使用する様々な種類の車載用熱交換器用のろう付け材料の開発を推進しています。今後、益々これらを適用する熱交

換機種の開発範囲が広まると予想しています。

また新しい事業として金属粉末や金属ナノ粒子を用いた導電性ペーストの開発と顧客開拓を行っております。銅の微粉末を特殊な樹脂に分散させた銅ペーストはプリント配線板の表裏を電氣的に接合できる製品であり、既存の工法である銅めっきによる電氣的接合に比べ飛躍的にコストを下げられる技術として注目を集めています。今年度も複数の海外大手基板メーカーで採用が決定し販売量が急増しております。金属ナノ粒子を用いたペーストは、印刷した後に加熱することにより粒子同士が簡単に融着し、極めて低い電気抵抗や熱を伝えやすい硬化物になります。この特性を活かし、スマートフォンやタブレット端末の高輝度LEDの接合部に採用されております。また、プリントドエレクトロニクス（印刷による電気配線）による次世代の微細配線の検討が着実に進んでいます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億6千2百万円でありました。

(4) ローター

当事業においては、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤及びアロマケミカルの研究開発を行っています。売り上げの約5割を占める主要製品であるインキ用樹脂の対象となる印刷出版物の世界市場は7,200億ドルで、地域別では欧州、北米（南米含む）、アジアで各々3割、その他の地域が1割で成熟産業の一つとなっています。その様な状況下、ベルギー、オランダ、アメリカ合衆国、中国に研究所を設けお客様のニーズに応えるため製品開発を行っています。

印刷インキ用樹脂においては、環境対応を重視し、フェノール・ホルムアルデヒドを含まないオフセットインキ用樹脂や、スズ系触媒を使用しないアルキッド樹脂の開発に取り組むと共に、近年の原料価格の高騰に対応したロジンと石油樹脂を組み合わせたハイブリット樹脂の開発にも進めております。また、今後も成長の期待できる包装用インキ分野においては、強みである連続乳化技術（ROBUST）とフェノール・ホルムアルデヒドフリーの樹脂合成技術を駆使した環境配慮型の新製品にて、本市場への参入を目指しております。

粘接着剤用樹脂においては、淡色ホットメルトや高軟化点樹脂を使用し粘着特性を改良した製品開発を進めています。

さらに、印刷インキ用樹脂中心の製品から今後市場伸長が見込める粘接着剤用樹脂、アロマケミカル及び新規事業の開発を推し進めるため、研究、マーケティングが一体となったイノベーションチームを発足させました。今後、その機能を充実させ新規事業を構築しお客様や社会、環境に貢献できる製品開発を進めます。また、研究開発カンパニーとの連携を強化し戦略的な研究を進めていきます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は4億3千9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。また、取得価額に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。繰延税金資産を評価するにあたっては、将来の課税所得及び過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、及び計上された繰延税金資産を上回る金額を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用および収益として計上させることとなります。

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

①財政状態

当社グループは、債権の流動化、借入金の圧縮等をはかり、総資産のスリム化及び財務指標の改善を方針としております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は704億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億1千6百万円増加しております。これは主として、土地が4億9千万円減少したものの、現金及び預金が31億6千万円増加、受取手形及び売掛金が25億9千万円等増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は390億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億7千2百万円増加しております。これは主として、支払手形及び買掛金が30億5千9百万円、短期借入金が40億5千2百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は314億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億4千3百万円増加しております。これは主として、為替換算調整勘定が増加したためであります。

(自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から42.2%へと4.3ポイントの減少となりました。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,098.70円から1,145.11円と46.41円の増加となりました。

②経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、751億7千4百万円となり前連結会計年度に比べ109億7千1百万円の増収となりました。これは主として、ローターの売上高が322億3千6百万円と前連結会計年度に比べ27.4%と大幅な増収となったこと等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、主原料価格の上昇等により売上原価率が0.8ポイント増加し81.6%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、従業員給与及び賞与、運搬費等の増加により、11億7千8百万円増加しております。売上高比率は前連結会計年度に比べ1.1ポイント減少の17.2%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、8億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円増益となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は21億7千万円、営業外費用は4億3千8百万円で、営業外収支は17億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ8億8千7百万円の増加となりました。これは主に、為替差益の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、26億7百万円となり前連結会計年度に比べ11億8千6百万円の増益となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別利益として保険解約返戻金1億4千2百万円を計上しております。また、特別損失として9億6千6百万円計上しております。これは主として固定資産売却損4億2千5百万円、減損損失4億2千1百万円等を計上しております。

(当期純利益)

上記の結果、当期純利益は2億8千万円となり前連結会計年度に比べ6千4百万円の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「エネルギー」と言われております。天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。今後もグループ全体で高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進し頑強な企業体質を作り、グローバル企業としての事業基盤の確立を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より31億5千9百万円多い66億3千万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローでは、15億6千7百万円の収入となりました。これは主として、売上債権の増加額が11億7千9百万円があったものの、仕入債務の増加額が21億8千8百万円、減価償却費が21億4千9百万円等、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フローでは、10億8千4百万円の支出となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が3億4千4百万円あったものの、有形固定資産の取得支出が17億8千4百万円等、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フローでは、19億1千5百万円の収入となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出17億9千4百万円あったものの、短期借入金の純増額が33億8千5百万円等、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「人と自然、そしてテクノロジーの調和を願い、自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、研究開発に重きをおいた経営を進めております。また、当社グループは、パインケミカル分野における世界有数の企業であることから、その規模を活かして既存事業における競争力を一層強化してまいります。また、グローバルに展開するグループネットワークを最大限に活用することで、新規事業創出に全力をあげております。

今後の世界経済は緩やかながらも上昇に転じることが予想されていますが、日本国内では円安による原燃料高が懸念されます。また、世界的にはデジタル化による消費者の出版物離れも進んでいます。このような状況下でも安定的な収益を確保していくことが当社グループにおける課題と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化及び利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、19億5千9百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 樹脂化成品

当連結会計年度の主な設備投資は、樹脂化成品製造設備等を中心とする総額3億1千9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 製紙用薬品

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社HARIMA USA, Inc. の子会社（プラズミン・テクノロジー, Inc.）による製紙用薬品製造設備等を中心とする総額5億1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 電子材料

当連結会計年度の主な設備投資は、電子材料製品製造設備等を中心とする総額9千万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) ローター

当連結会計年度の主な設備投資は、生産ライン関連費用等を中心とする総額4億7千5百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社ハリマ化成商事(株)の建物改修工事等を中心とする総額1億4千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 共通

当連結会計年度の主な設備投資は、社員寮リース関連費用等を中心とする総額4億3千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2014年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ハリマ化成(株) 加古川製造所内 (兵庫県加古川市)	樹脂化成品 製紙用薬品 電子材料 その他	樹脂化成品 等製造設備	698,989	323,839	1,621,761 (89)	—	22,493	2,667,082	—
ハリマ化成(株) 東京工場内 (埼玉県草加市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	195,672	63,655	394,184 (13)	—	9,473	662,984	—
ハリマ化成(株) 富士工場内 (静岡県富士市)	樹脂化成品 製紙用薬品	樹脂化成品 等製造設備	333,199	139,613	642,739 (16)	—	3,117	1,118,668	—
ハリマ化成(株) 仙台工場内 (宮城県岩沼市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	133,691	37,753	92,269 (11)	—	543	264,256	—
ハリマ化成(株) 北海道工場内 (北海道白老郡白老 町)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	73,758	8,499	23,431 (11)	—	356	106,044	—
ハリマ化成(株) 四国工場内 (愛媛県四国中央 市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	20,568	39,555	72,536 (2)	—	1,079	133,738	—
ハリマ化成(株) 茨城工場内 (茨城県稲敷郡阿見 町)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	176,083	19,337	576,400 (27)	—	1,443	773,263	—
ハリマ化成ポリマ ー(株)徳島工場内 (徳島県徳島市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	110,452	0	199,193 (6) [5]	—	0	309,645	—
ハリマ化成(株) 中央研究所内 (兵庫県加古川市)	共通	研究・開発 設備	231,573	9,504	—	—	23,361	264,438	—
ハリマ化成(株) 筑波研究所内 (茨城県つくば市)	共通	研究・開発 設備	94,040	3,883	122,131 (3)	—	14,858	234,912	—

(2) 国内子会社

2014年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ハリマ化成(株)	兵庫県 加古川市	樹脂化成品 製紙用薬品 電子材料 その他	樹脂化成品 等製造設備	225,952	249,732	— (—)	219,152	192,664	887,501	373
ハリマ化成商 事(株)	岡山県 美作市	その他	ゴルフ場・ ホテル・倉 庫	745,372 <710,077>	10,540	2,834,982 <2,293,626> (1,845) <1,674>	120,159	14,954	3,726,009	6
(株)セブンリバ ー	広島市 安佐南 区	その他	業務用洗剤 等製造設備	427,528	202,488	377,338 (7)	6,394	29,150	1,042,900	36
ハリマエムア イディ(株)	兵庫県 加古川市	樹脂化成品	樹脂化成品 等製造設備	456,697	163,009	368,574 (16)	2,280	6,060	996,621	33

(3) 在外子会社

2014年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
ブラズミン・ テクノロジー ー, Inc.	米国フロリダ 州ペンサコーラ	製紙用 薬品	製紙用薬 品製造設 備	198,677	781,717	101,096 (113)	—	1,511	1,083,002	37
杭州杭化哈利瑪化 工有限公司	中国浙江省 杭州市	製紙用 薬品	製紙用薬 品製造設 備	306,187	513,387	— (—)	—	43,541	863,115	130
南寧哈利瑪化工 有限公司	中国広西壮族 自治区南寧市	樹脂 化成品	樹脂化成 品等製造 設備	471,748	349,693	— (—)	—	3,991	825,433	53
Lawter Maastricht B.V.	蘭国マースト リヒト	ローター	樹脂化成 品等製造 設備	69,319	178,825	970,434 (87)	—	577	1,219,156	36
Lawter BVBA	ベルギー カロ	ローター	樹脂化成 品等製造 設備	359,369	930,958	210,831 (101)	—	34,606	1,535,766	150
Lawter (N.Z.) Ltd.	新国マウント マンガヌイ	ローター	樹脂化成 品等製造 設備	160,415	301,911	562,003 (37)	—	4,863	1,029,194	41
Lawter Inc.	米国イリノイ 州シカゴ	ローター	樹脂化成 品等製造 設備	228,751	555,311	137,094 (209)	—	167,499	1,088,657	113

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. (1) 提出会社の樹脂化成品等製造設備は、子会社へ賃貸しております。また、連結会社以外から土地の一部を賃借しております。年間賃借料は8,962千円で、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。
5. (2) 国内子会社の表中における < > は、連結会社以外への賃貸設備で帳簿価額に含まれております。
6. (3) 在外子会社のLawter Maastricht B.V.、Lawter BVBA、Lawter (N.Z.)Ltd.、Lawter Inc. について、主要な設備の帳簿価額は公正価値の各連結子会社への配分を行っていないため、帳簿価額の合計額で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界及び電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は20億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株であり ます。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年4月1日～ 2000年3月31日(注)	△500	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	27	130	46	1	2,619	2,854	—
所有株式数 (単元)	—	62,581	2,736	97,908	10,666	53	86,736	260,680	12,396
所有株式数 の割合(%)	—	24.00	1.04	37.55	4.09	0.02	33.27	100.00	—

(注) 1. 自己株式131,442株は、「個人その他」に1,314単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が250単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川興産㈱	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
長谷川吉弘	兵庫県加古川市	1,738	6.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.19
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	958	3.67
公益財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	728	2.79
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	476	1.82
計	—	12,410	47.58

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,400	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,936,600	259,366	—
単元未満株式	普通株式 12,396	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,366	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権250個)含まれております。

② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハリマ化成グループ株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目8番4号	131,400	—	131,400	0.5
計	—	131,400	—	131,400	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	195	93
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2014年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	131,442	-	131,442	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2014年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間14円(中間配当金7円、期末配当金7円)を実施いたしました。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。なお、第72期の中間配当についての取締役会決議は2013年11月1日に行っております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2013年11月1日取締役会決議	181,643	7
2014年5月20日取締役会決議	181,642	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	575	635	739	583	563
最低(円)	322	403	527	335	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年10月	11月	12月	2014年1月	2月	3月
最高(円)	497	485	477	563	489	469
最低(円)	465	441	447	459	434	435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川吉弘	1947年 8月30日生	1974年 4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会 社)入社 1977年 4月 当社入社 1977年12月 当社取締役 1983年 8月 当社常務取締役 1985年 6月 当社取締役副社長 1987年 6月 当社代表取締役副社長 1988年 5月 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式 会社)代表取締役社長(現任) 1988年 6月 当社代表取締役社長(現任) 1994年11月 ハリマエムアイディ株式会社代表取締役 社長(現任) 2004年 4月 公益財団法人松籟科学技術振興財団理事 長(現任) 2012年10月 ハリマ化成株式会社代表取締役社長(現 任) 2014年 6月 ローター社 会長(現任)	(注)2	1,738
常務取締役	常務執行役員 事業カンパニ ー部門統括	河野政直	1949年 7月14日生	1968年 3月 当社入社 1998年 4月 当社電子材料営業部長 2002年 3月 当社電子材料事業部長 2002年 7月 当社執行役員 2004年 6月 当社取締役 2009年 6月 当社事業本部長 2010年 6月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 2011年 6月 当社資材部担当 2012年10月 当社事業カンパニー統括 当社購買グループ担当 電子材料事業カンパニー長 2014年 6月 当社事業カンパニー部門統括(現任) 樹脂・化成品事業カンパニー長(現 任)	(注)2	12
常務取締役	常務執行役員 本社グループ 管理部門統括	金城照夫	1950年12月31日生	1973年 4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀 行)入行 1997年10月 同行西野田支店長 2001年 4月 同行人材開発部部長 2004年 2月 当社入社、経理部長 2004年 6月 当社取締役 当社執行役員 2009年 6月 当社管理本部長 2010年 6月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員 2011年 1月 当社内部統制室担当 2012年10月 当社経理グループ、総務グループ、法務 グループ、人事グループ、広報グループ 担当 2014年 6月 当社常務執行役員(現任) 当社本社グループ管理部門統括(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 研究開発部門 統括	稲葉正志	1951年 1月22日生	1975年 4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 1999年 6月 同社化成製品研究所長 2006年 4月 株式会社三菱化学科学技術センター取締役 2007年 4月 三菱化学株式会社理事 同社石化開発部門長 2008年 4月 株式会社三菱化学科学技術センター取締役副社長 同社RD部門長 三菱化学株式会社横浜センター長 2010年 7月 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 2012年 1月 当社入社 2012年 4月 当社常務執行役員(現任) 当社研究開発戦略室長 2012年 6月 当社常務取締役(現任) 2012年10月 当社研究開発統括 研究開発カンパニー長(現任) 2014年 6月 当社研究開発部門統括(現任)	(注)2	5
常務取締役	常務執行役員	谷中一郎	1968年 3月12日生	1993年 4月 当社入社 2005年 4月 当社中央研究所開発室長 2008年 6月 当社執行役員 2010年 6月 当社取締役 2011年 1月 当社経営企画室長 当社監査室担当 2012年10月 当社経営企画グループ長 当社情報システムグループ長 当社監査グループ、業務グループ担当 2014年 6月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) ローター社社長兼CEO(現任)	(注)2	2
常勤監査役		田中饒一良	1945年12月17日生	1968年 4月 当社入社 1995年 4月 当社加古川製造所長 1999年 6月 当社製造本部長 2000年 6月 当社取締役 2002年 3月 当社樹脂・化成製品事業部長 2002年 7月 当社執行役員 2008年 6月 当社常務取締役 当社常務執行役員 2009年 6月 当社資材部担当 当社生産革新・環境問題担当 2011年 6月 当社顧問 2012年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	16
監査役		道上達也	1957年 7月14日生	1987年 4月 北門総合法律事務所開設 1987年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		平松秀則	1943年 8月18日生	1967年 4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1995年 6月 同行取締役姫路支店長 2002年 6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 2003年 6月 神戸土地建物株式会社代表取締役社長 2007年 6月 神戸電鉄株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任) 神戸土地建物株式会社取締役会長 2009年 6月 同社特別顧問(現任)	(注)4	—
計						1,802

- (注) 1. 監査役道上達也および平松秀則は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2011年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員18名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の14名であります。

職名	氏名
上席執行役員 購買グループ長	岩 佐 哲
上席執行役員 研究開発カンパニー知財戦略部長	松 葉 頼 重
上席執行役員 海外支援グループ長	松 田 幸 信
上席執行役員 安全・環境・品質グループ長 兼 生産技術グループ長	土 田 史 明
執行役員 製紙用薬品事業カンパニー副カンパニー長 兼 経営管理部長 兼 製造部長	柴 田 光
執行役員 樹脂・化成品事業カンパニー副カンパニー長 兼 経営管理部長 兼 製造部長	片 岡 良 平
執行役員 製紙用薬品事業カンパニー長	福 田 稔
執行役員 経営企画グループ長 兼 情報システムグループ長	山 田 英 男
執行役員 ローター社 副社長	佐 藤 尚 人
執行役員 総務グループ長 兼 法務グループ長 兼 業務グループ長	柏 木 哲 也
執行役員 人事グループ長	岸 本 泰 久
執行役員 監査グループ長	田 岡 俊 一 郎
執行役員 経理グループ長	上 辻 清 隆
執行役員 電子材料事業カンパニー長	隈 元 聖 史

6. 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役は次の通りであり、松岡大蔵は監査役道上達也及び平松秀則の補欠、小林武氏は監査役田中饒一良の補欠であります。
- 補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松岡 大蔵	1939年12月28日生	1958年 4月 大阪国税局採用	(注)	—
		1994年 7月 大阪国税局法人税課長		
		1997年 7月 大阪国税局徴収部長		
		1998年 9月 松岡税理士事務所開設 現在に至る		
小林 武氏	1951年 9月 3日生	1974年 4月 当社入社	(注)	10
		2005年 4月 当社総務部長		
		2011年 9月 ハリマ化成商事株式会社常務取締役 (現任)		

- (注) 1. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
2. 補欠監査役小林武氏は、現在、当社子会社であるハリマ化成商事株式会社の常務取締役に就任しております。同氏が当社監査役に就任する場合は、ハリマ化成商事株式会社の取締役を退任いたします。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全なる企業活動を通じ、株主はじめ、顧客、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社グループの企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。この基本方針のもと、迅速な意思決定及び経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査役会、監査グループの活動の充実、及び内部統制システムの整備に努めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の強化を図っております。なお、当社では社外監査役を2名選任しておりますが、2010年6月25日に開催しました第68期定時株主総会におきまして、社外取締役及び社外監査役との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるように、定款の一部を変更し、社外監査役2名との間に責任限定契約を締結致しました。当社グループの海外売上高比率は50%を超え、海外でも積極的な事業展開をしております。広報グループを中心に投資家へのIR活動を積極的に行う一環として、英語のホームページに加えて、2010年4月から中国語のホームページを開設し、グローバル化に対応した情報開示の充実を図るなど、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

②コーポレート・ガバナンスの実施状況

イ 経営監視機能

当社の経営監視機能につきましては、監査役制度を導入しており、常勤監査役1名と社外監査役2名による監査体制で、経営監視機能の充実を図っております。常勤監査役は、取締役会、グループ経営会議など重要な会議には全て出席して、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類等の閲覧などを通じて、社外監査役とともに取締役の職務の執行状況並びに取締役会の意思決定過程を監査しております。

ロ 取締役会

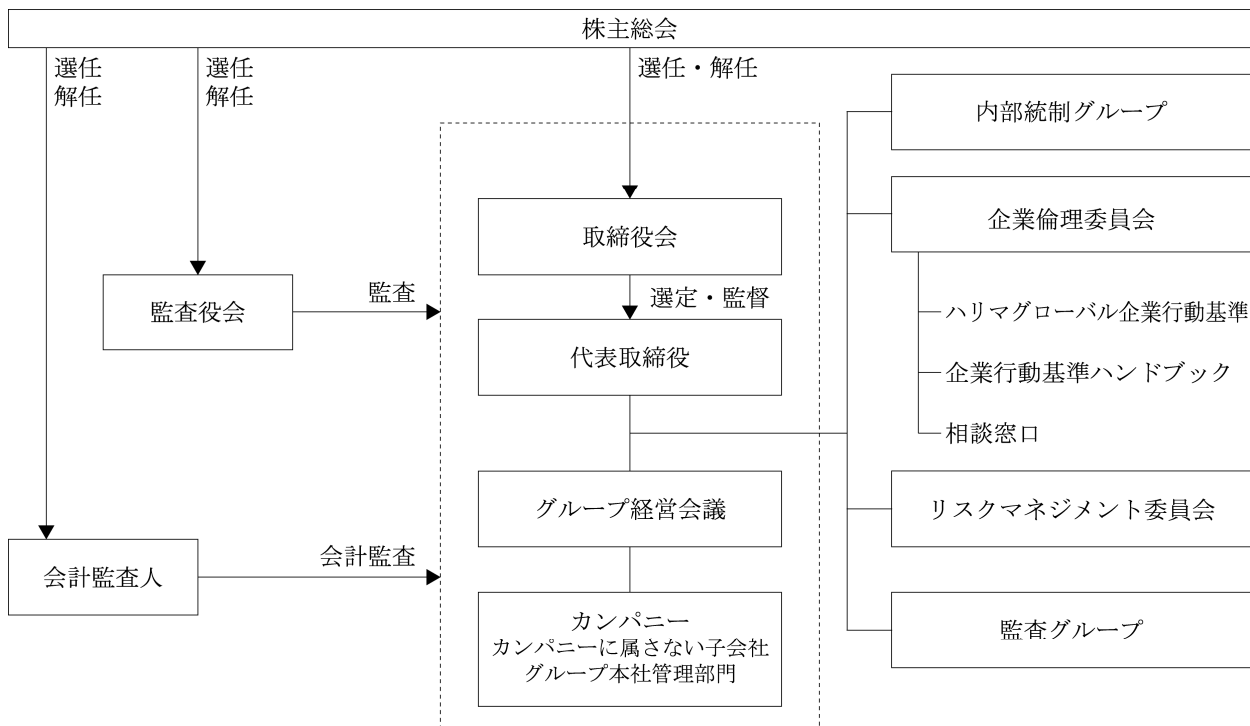
取締役会は毎月1回以上開催され、法令、定款及び取締役会規程等に定められた経営に関する重要事項は、全て取締役会に付議されています。また、当社は、執行役員制度を導入しており、2014年6月27日現在、取締役5名、執行役員18名（内、取締役兼務者4名）の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略意思決定及び業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に効率的かつ迅速に対応できる体制をとっております。なお、当社の取締役の員数は、9名以内とする旨を定款に定めております。

ハ 監査役会

監査役全員をもって構成される監査役会では、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定するとともに、監査役が実施した監査や監査グループが実施した内部監査の実施状況などが報告され、情報の共有化、監査計画の進捗状況の確認を行う中で、経営監視機能を充実させるための協議、検討を行っております。なお、当期は監査役会を8回開催しました。

ニ グループ経営会議

当社では、毎月1回、取締役、監査役、執行役員並びに主要な部門の責任者が出席するグループ経営会議を開催し、各部門における業務執行状況の報告、点検を行い、今後の経営方針及び計画について審議しており、経営環境の変化やリスクに対して、各部門において迅速に対応できる体制をとっております。



③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 企業行動基準並びに委員会等

当社は、企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、グループの共通の行動基準となる「ハリマグローバル企業行動基準」を制定しております。「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、当社を取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証されております。また、取締役を担当役員とする内部統制グループは、2ヶ月に1回以上、内部統制会議を開いて、コンプライアンスの徹底、リスクの回避及び管理の状況並びに「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守状況を監視しております。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に相談しながら対応しております。

ロ 社員教育

当社は、役員を含めた全社員に対して、基本動作の徹底、コンプライアンス及びリスク管理の勉強会など、教育、啓蒙活動を日常的に実施してきましたが、2009年7月から役員及び海外外向者も含めた全社員を対象に、社員の業務スケジュールに合わせて利用できるeラーニング教育システムを整備したことで、内部統制システムの一層の充実と強化を進めております。

ハ コンプライアンス社内・社外通報制度

当社では、企業倫理向上のため「ハリマグローバル企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報・相談窓口」の設置に加えて、企業活動における違法行為の予防及び万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、2007年12月から社外に「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しております。

この社内・社外通報制度は、2006年4月に施行された「公益通報者保護法」に則り、相談者のプライバシーに最大限の配慮を行い、相談者に対していかなる不利益も与えることはない旨を、社内規定に明記し、運用しております。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、監査グループ（3名）が、子会社を含めた当社グループの組織制度及び業務活動が、法令、社内諸規定及び経営方針等に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価し関係部署に助言、勧告を行っております。内部監査結果は経営者及び監査役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、現在3名の監査役の内、過半数の2名を社外監査役として、より公正な監査が実施できる体制にしております。また、不測の事態に備えるために、補欠監査役2名を選任し、万全の監査体制を整えております。

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。

監査法人、監査役会及び監査グループは、定期的に情報共有の場を設けており、監査方針や問題点について情報交換を行い相互の連携に努めております。

当社と、同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の選任基準につきましては、明確な基準は定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員制度を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を社外監査役として選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

道上達也氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い見識と幅広い経験を有することから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

平松秀則氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、当社の社外監査役としてふさわしいと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在、上記社外監査役2名は当社株式を所有しておりません。

また、上記社外監査役2名は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社では、社外取締役を現在選任しておりませんが、社外取締役が客観的な立場から経営に参加することは、経営上、内部統制上も有益な面があると認識しております。このような認識から、幅広く有能な人材を社外取締役として迎えやすい環境を整えるために、2010年6月25日に開催しました第68期定時株主総会におきまして、社外取締役との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるように、定款の一部を変更いたしました。なお、当社の取締役の員数は、9名以内とすることを定款で定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在（2014年6月27日）の取締役の員数は5名となっております。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与引当金 繰入額	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役	155,261	108,491	8,380	38,390	12名
監査役 (社外監査役を除く。)	17,086	15,096	250	1,740	1名
社外役員	10,120	9,600	—	520	2名

(注) 1. 第72期定時株主総会決議に基づき報酬限度額(年額)は、取締役300,000千円、監査役48,000千円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与等)は、含んでおりません。

2. 期末日現在の人員は取締役12名、監査役3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、役位、会社業績への貢献度、一般的な水準等を考慮した上で、決定しております。

2. 具体的方針

取締役の報酬は、月額基本報酬及び業績連動報酬で構成されております。月額基本報酬は取締役の役位別に
応じて定額で定めており、業績連動報酬は、会社業績並びに担当部門の業績などを勘案して決定して
おります。

⑦ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が、最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,839,766千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	380,231	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	530,000	232,140	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	212,155	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	194,800	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	144,075	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	121,079	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	200,000	119,000	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	673,771	107,803	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	87,646	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	80,027	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	200,275	66,891	取引関係の維持・強化のため
J S R (株)	34,874	66,679	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	142,700	65,642	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	33,193	48,661	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	48,581	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	82,000	46,166	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	33,264	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	156,300	32,041	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	28,374	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	23,850	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	19,687	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	150,000	17,250	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	15,320	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	30,840	12,150	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	47,019	9,639	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	48,820	9,275	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	7,860	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	15,000	6,525	取引関係の維持・強化のため
イヌイ倉庫(株)	6,600	5,451	取引関係の維持・強化のため
(株)アサヒペン	31,904	4,594	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	536,177	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	530,000	253,870	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	247,785	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	200,000	195,000	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	188,205	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	186,800	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	146,399	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	130,711	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	678,485	122,127	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	142,700	106,596	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	89,076	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	200,275	70,897	取引関係の維持・強化のため
JSR(株)	35,044	67,040	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	33,783	65,709	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	53,983	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	82,000	51,578	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	41,764	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	41,184	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	156,300	39,543	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	27,700	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	24,480	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	150,000	21,600	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	18,578	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	30,840	13,970	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	53,041	10,130	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	48,820	9,666	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	8,820	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	15,000	6,435	取引関係の維持・強化のため
イヌイ倉庫(株)	6,600	6,230	取引関係の維持・強化のため
TOA(株)	4,758	4,981	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	84,116	12,480	958	37,254	5,031

⑧会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佃 弘 一 郎 関 口 浩 一	有限責任監査法人トーマツ

※継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他補助者 6名

(注) その他補助者は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

⑨その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様に対する剰余金の配当を機動的に行うことができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

ニ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

ホ 株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	45,400	15,146	41,800	—
連結子会社	18,300	—	14,900	—
計	63,700	15,146	56,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 他9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は14,918千円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 他9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は18,824千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474,847	6,635,671
受取手形及び売掛金	17,542,313	20,133,016
商品及び製品	5,012,759	5,798,625
原材料及び貯蔵品	4,243,564	5,281,258
繰延税金資産	367,199	386,300
その他	2,498,038	3,039,688
貸倒引当金	△122,895	△106,848
流動資産合計	33,015,828	41,167,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,139,758	6,240,624
機械装置及び運搬具（純額）	4,386,356	4,885,776
土地	※2 10,664,738	※2 10,174,483
リース資産（純額）	198,485	377,162
建設仮勘定	558,935	671,562
その他（純額）	549,979	698,295
有形固定資産合計	※1 22,498,254	※1 23,047,904
無形固定資産		
顧客基盤	121,776	—
その他	761,053	943,649
無形固定資産合計	882,830	943,649
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,620,607	※3 4,044,574
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	8,452	1,870
繰延税金資産	286,362	336,763
その他	1,042,528	928,647
貸倒引当金	△14,915	△14,915
投資その他の資産合計	4,958,122	5,312,026
固定資産合計	28,339,207	29,303,581
資産合計	61,355,035	70,471,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,854,481	9,914,452
短期借入金	※4 8,662,615	※4 12,715,487
1年内返済予定の長期借入金	1,736,782	1,796,392
リース債務	63,013	67,017
未払法人税等	648,634	483,161
繰延税金負債	53,182	88,552
役員賞与引当金	—	8,630
その他	3,766,110	3,656,124
流動負債合計	21,784,821	28,729,818
固定負債		
長期借入金	6,014,853	5,364,376
リース債務	651,919	938,948
繰延税金負債	530,504	646,076
長期預り保証金	934,589	848,985
退職給付引当金	868,477	—
役員退職慰労引当金	463,624	493,764
退職給付に係る負債	—	1,668,583
資産除去債務	46,052	46,676
その他	237,476	268,083
固定負債合計	9,747,496	10,275,493
負債合計	31,532,318	39,005,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,742,457	9,659,326
自己株式	△61,998	△62,091
株主資本合計	29,437,790	29,354,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,997	901,660
為替換算調整勘定	△1,437,448	△5,529
退職給付に係る調整累計額	—	△536,351
その他の包括利益累計額合計	△927,450	359,779
少数株主持分	1,312,377	1,751,636
純資産合計	29,822,716	31,465,982
負債純資産合計	61,355,035	70,471,293

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	64,203,008	75,174,520
売上原価	※1 51,858,790	※1 61,352,710
売上総利益	12,344,218	13,821,810
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,473,170	3,148,422
役員賞与引当金繰入額	—	8,630
役員退職慰労引当金繰入額	42,786	44,665
退職給付費用	167,220	181,823
その他の人件費	676,236	836,615
運搬費	2,318,075	2,822,556
減価償却費	565,625	578,206
貸倒引当金繰入額	41,202	24,609
研究開発費	※2 1,764,097	※2 1,965,438
その他	3,719,196	3,335,169
販売費及び一般管理費合計	11,767,610	12,946,138
営業利益	576,607	875,672
営業外収益		
受取利息	43,135	47,263
受取配当金	53,790	58,044
不動産賃貸料	117,331	126,882
投資有価証券売却益	10,456	42,290
為替差益	932,666	1,596,682
持分法による投資利益	22,621	41,457
その他	169,110	258,104
営業外収益合計	1,349,112	2,170,727
営業外費用		
支払利息	369,502	333,040
支払手数料	31,583	31,999
その他	103,061	73,713
営業外費用合計	504,146	438,753
経常利益	1,421,573	2,607,646
特別利益		
保険解約返戻金	—	142,148
固定資産売却益	※3 25,992	※3 —
関係会社株式売却益	95,039	—
特別利益合計	121,031	142,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	※5 109,332	※5 421,511
固定資産売却損	※4 —	※4 425,750
訴訟関連損失	—	119,612
特別損失合計	109,332	966,873
税金等調整前当期純利益	1,433,272	1,782,921
法人税、住民税及び事業税	1,138,159	1,263,910
法人税等調整額	123,858	73,822
法人税等合計	1,262,018	1,337,733
少数株主損益調整前当期純利益	171,254	445,187
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△44,810	165,031
当期純利益	216,065	280,155

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	171,254	445,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,346	391,642
為替換算調整勘定	225,736	1,624,512
持分法適用会社に対する持分相当額	10	20
その他の包括利益合計	※1 515,093	※1 2,016,174
包括利益	686,348	2,461,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,511	2,103,737
少数株主に係る包括利益	57,836	357,624

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,889,682	△61,933	29,585,079
当期変動額					
剰余金の配当			△363,289		△363,289
当期純利益			216,065		216,065
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△147,224	△65	△147,289
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,742,457	△61,998	29,437,790

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	220,640	△1,560,538	—	△1,339,897	1,336,061	29,581,244
当期変動額						
剰余金の配当						△363,289
当期純利益						216,065
自己株式の取得						△65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	289,356	123,089	—	412,446	△23,684	388,762
当期変動額合計	289,356	123,089	—	412,446	△23,684	241,472
当期末残高	509,997	△1,437,448	—	△927,450	1,312,377	29,822,716

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,742,457	△61,998	29,437,790
当期変動額					
剰余金の配当			△363,287		△363,287
当期純利益			280,155		280,155
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△83,131	△93	△83,224
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,659,326	△62,091	29,354,565

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	509,997	△1,437,448	—	△927,450	1,312,377	29,822,716
当期変動額						
剰余金の配当						△363,287
当期純利益						280,155
自己株式の取得						△93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	391,662	1,431,918	△536,351	1,287,230	439,259	1,726,489
当期変動額合計	391,662	1,431,918	△536,351	1,287,230	439,259	1,643,265
当期末残高	901,660	△5,529	△536,351	359,779	1,751,636	31,465,982

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,433,272	1,782,921
減価償却費	2,106,441	2,149,327
減損損失	109,332	421,511
のれん償却額	88,891	134,199
訴訟関連損失	—	119,612
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,440	8,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,556	30,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,853	△34,586
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,898	△872,833
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	929,904
受取利息及び受取配当金	△96,925	△105,308
支払利息	369,502	333,040
為替差損益 (△は益)	△924,747	△1,686,867
持分法による投資損益 (△は益)	△22,621	△41,457
有形固定資産除却損	47,506	3,907
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22,461	428,188
売上債権の増減額 (△は増加)	1,721,138	△1,179,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,325,944	△626,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△927,452	2,188,110
その他	△526,825	△734,657
小計	4,612,358	3,247,358
利息及び配当金の受取額	108,948	111,913
利息の支払額	△384,793	△338,592
法人税等の支払額	△1,102,166	△1,453,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,234,347	1,567,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,508,107	△1,784,644
有形固定資産の売却による収入	59,283	300,427
無形固定資産の取得による支出	△55,458	△25,694
投資有価証券の取得による支出	△331,716	△190,046
投資有価証券の売却による収入	653,748	344,381
子会社出資金の取得による支出	—	△73,813
その他	10,322	345,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171,927	△1,084,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△864,180	3,385,073
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,639,998	△1,794,161
配当金の支払額	△363,289	△363,287
少数株主への配当金の支払額	△54,713	△63,936
リース債務の返済による支出	△60,922	△62,890
預り保証金の返還による支出	△133,251	△85,594
その他	△65	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,116,420	1,915,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	306,618	761,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,747,382	3,159,760
現金及び現金同等物の期首残高	5,217,885	3,470,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,470,503	※1 6,630,263

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

37社

連結子会社の名称

ハリマ化成㈱

ハリマ化成商事㈱

㈱セブンリバー

ハリマエムアイディ㈱

HARIMA USA, Inc.

プラズミン・テクノロジー, Inc.

杭州杭化哈利瑪化工有限公司

南寧哈利瑪化工有限公司

㈱日本フィラーメタルズ

Lawter B. V.

Lawter Inc.

Lawter Maastricht B. V.

Lawter BVBA

Lawter Argentina S. A.

Lawter (N. Z.) Ltd.

Lawter Korea Co., Ltd.

Fujian Nanping Lawter Chemicals Co., Ltd. 他20社

2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

三好化成工業㈱

新日本油化㈱

秋田十條化成㈱

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ハリマエムアイディ㈱の決算日は、8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジー, Inc.、杭州杭化哈利瑪化工有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、Lawter B. V.、Lawter Inc.、Lawter Maastricht B. V.、Lawter BVBA、Lawter Argentina S. A.、Lawter (N. Z.) Ltd.、Lawter Korea Co., Ltd.、Fujian Nanping Lawter Chemicals Co., Ltd. 他19社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の在外連結子会社については、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社については定額法により実施しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物……………5～50年

機械装置及び運搬具…4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、顧客基盤については、効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約にリース期間満了時の処分見積価額の取り決めがある場合は、当該処分見積価額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に利益又は費用として処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,668,583千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が536,351千円、少数株主持分が34,215千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額については軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,766,641千円	35,125,812千円

※2 土地勘定の内訳

土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコースが含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
ゴルフコース	985,106千円	852,029千円

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券(株式)	810,517千円	845,246千円

※4 当社は、資金調達効率化及び安定化をはかるため取引銀行6行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高	3,326,300千円	6,201,690千円
当連結会計年度末未使用枠残高	6,673,700千円	3,798,310千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
売上原価	129,446千円	166,773千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
一般管理費	1,764,097千円	1,965,438千円
計	1,764,097千円	1,965,438千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
土地	25,992千円	－千円
計	25,992千円	－千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
土地	－千円	425,750千円
計	－千円	425,750千円

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

用途	種類	場所
製造設備	建物、構築物及び土地等	徳島県徳島市
遊休不動産	土地	静岡県富士市

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、遊休資産については将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込がない資産である為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(109,332千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、処分価額に基づく正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、土地9,798千円、建物及び構築物42,828千円、機械装置及び運搬具52,499千円、その他4,206千円であります。

当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

用途	種類	場所
ゴルフ場、ホテル	土地	岡山県美作市
製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	中国広東省信宜市
製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	伯国パラナ州ポントグロッサ市

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額(421,511千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の内、ゴルフ場、ホテルの回収可能価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」による評価額により評価し、それ以外の事業用資産の回収可能価額は、処分価額に基づく正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、土地189,613千円、建物及び構築物117,108千円、機械装置及び運搬具等114,789千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	385,225千円	544,289千円
組替調整額	△10,673千円	△43,004千円
税効果調整前	374,552千円	501,284千円
税効果額	△85,206千円	△109,642千円
その他有価証券評価差額金	289,346千円	391,642千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	292,788千円	1,624,512千円
組替調整額	△67,051千円	－千円
為替換算調整勘定	225,736千円	1,624,512千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10千円	20千円
その他の包括利益合計	515,093千円	2,016,174千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,080,396	－	－	26,080,396
自己株式				
普通株式(株)	131,120	127	－	131,247

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 127株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	181,644千円	7円	2012年3月31日	2012年6月28日
2012年11月2日 取締役会	普通株式	181,644千円	7円	2012年9月30日	2012年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181,644千円	7円	2013年3月31日	2013年6月27日

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,080,396	—	—	26,080,396
自己株式				
普通株式(株)	131,247	195	—	131,442

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 195株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年5月21日 取締役会	普通株式	181,644千円	7円	2013年3月31日	2013年6月27日
2013年11月1日 取締役会	普通株式	181,643千円	7円	2013年9月30日	2013年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181,642千円	7円	2014年3月31日	2014年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	3,474,847千円	6,635,671千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,344千円	△5,408千円
現金及び現金同等物	3,470,503千円	6,630,263千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

ハリマ化成商事㈱の作州武蔵ゴルフコースにおける浄化槽等の各種設備(構築物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、福利厚生施設である社員寮、樹脂化成品事業及び、製紙用薬品事業における窒素発生装置、窒素P S A装置(機械装置及び運搬具)であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約にリース期間満了時の処分見積価額の取り決めがある場合は、当該処分見積価額)とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年内	一千円	5,222千円
1年超	一千円	46,831千円
合計	一千円	52,054千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。一時的な余資運用は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原材料輸入の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利について変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。長期預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権限度管理規程に従い、営業債権について、各事業カンパニーにおける各営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、月ごとに時価を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理方針に基づき、事前に経理グループ長の承認を得ており、取引状況は毎月経理グループ長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち9.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（2013年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,474,847	3,474,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,542,313	17,542,313	—
(3) 投資有価証券	2,776,383	2,776,383	—
資産計	23,793,544	23,793,544	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,854,481	6,854,481	—
(2) 短期借入金	8,662,615	8,662,615	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,736,782	1,736,782	—
(4) 長期借入金	6,014,853	6,020,472	△5,618
(5) 長期預り保証金	934,589	818,379	116,210
負債計	24,203,323	24,092,731	110,591

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,635,671	6,635,671	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,133,016	20,133,016	—
(3) 投資有価証券	3,165,998	3,165,998	—
資産計	29,934,686	29,934,686	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,914,452	9,914,452	—
(2) 短期借入金	12,715,487	12,715,487	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,796,392	1,796,392	—
(4) 長期借入金	5,364,376	5,355,004	9,371
(5) 長期預り保証金	848,985	768,613	80,372
負債計	30,639,693	30,549,950	89,743

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2013年3月31日	2014年3月31日
非上場株式	843,864	878,217
組合出資金	359	358

上記については、非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、組合出資金は組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2013年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,474,847	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,542,313	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	385,980
合計	21,017,160	—	—	385,980

当連結会計年度（2014年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,635,671	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,133,016	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	282,880
合計	26,768,687	—	—	282,880

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2013年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,662,615	—	—	—	—	—
長期借入金	1,736,782	1,612,961	1,575,125	2,826,766	—	—
リース債務	63,013	52,229	47,534	42,372	38,168	471,613
合計	10,462,412	1,665,190	1,622,659	2,869,139	38,168	471,613

当連結会計年度（2014年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	12,715,487	—	—	—	—	—
長期借入金	1,796,392	1,715,643	1,621,886	2,026,846	—	—
リース債務	67,017	64,256	56,499	52,754	42,640	722,796
合計	14,578,897	1,779,900	1,678,385	2,079,600	42,640	722,796

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2013年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	906,570	1,774,965	868,394
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	187,450	194,620	7,170
その他	—	—	—
小計	1,094,020	1,969,585	875,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	769,223	615,438	△153,784
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	200,000	191,360	△8,640
その他	—	—	—
小計	969,223	806,798	△162,424
合計	2,063,243	2,776,383	713,140

当連結会計年度(2014年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,339,499	2,596,475	1,256,975
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,339,499	2,596,475	1,256,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	312,073	286,643	△25,430
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	300,000	282,880	△17,120
その他	—	—	—
小計	612,073	569,523	△42,550
合計	1,951,573	3,165,998	1,214,425

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,049	2,145	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	40,910	1,421	—
その他	600,000	7,100	—
その他	—	—	—
合計	653,959	10,666	—

当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	101,820	38,534	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	101,865	3,140	—
その他	100,000	—	—
その他	41,410	1,330	—
合計	345,095	43,004	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	400,000	—	—
合計			400,000	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	400,000	—	—
合計			400,000	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型制度を設けております。

これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)	
①年金資産の額	231,281,146
②年金財政計算上の給付債務の額	338,375,439
③差引額(①-②)	△107,094,292

(2) 制度全体に占める当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合

1.3% (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価(53,231,324千円)、繰越不足金(53,862,968千円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。

本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間19年であります。当社及び一部の国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金58,950千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)	
①退職給付債務	△2,804,811
②年金資産	1,390,926
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,413,884
④未認識数理計算上の差異	545,407
⑤貸借対照表計上額純額(③+④)	△868,477
⑥退職給付引当金(⑤)	△868,477

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

①勤務費用	288,458
②利息費用	48,606
③期待運用収益	—
④数理計算上の差異の費用処理額	54,567
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	391,631
⑥その他	121,882
⑦計(⑤+⑥)	513,514

- (注) 1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。
 3. 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生した連結会計年度に利益又は費用として処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

これらの制度に加えて、当社グループは複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、151,406千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（2013年3月31日現在）

年金資産の額	257,829,241	千円
年金財政計算上の給付債務の額	354,524,523	千円
差引額	△96,695,281	千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価(51,990,615千円)、繰越不足金(44,704,666千円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。

本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間18年であります。当社及び一部の国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金60,156千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	2,701,340	千円
勤務費用	225,997	千円
利息費用	35,131	千円
数理計算上の差異の発生額	232,040	千円
退職給付の支払額	△62,807	千円
過去勤務費用の発生額	371	千円
年金加入による増加額	251,831	千円
外貨換算による増減	95,599	千円
その他	△2,699	千円
<hr/>		
退職給付債務の期末残高	3,476,805	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,390,926	千円
期待運用収益	6,030	千円
数理計算上の差異の発生額	△20,398	千円
事業主からの拠出額	268,323	千円
退職給付の支払額	△62,807	千円
年金加入による増加額	251,831	千円
外貨換算による増減	70,224	千円
その他	15,887	千円
<hr/>		
年金資産の期末残高	1,920,017	千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	103,470	千円
退職給付費用	10,317	千円
退職給付の支払額	△11,773	千円
外貨換算による増減	9,781	千円
<hr/>		
退職給付に係る負債の期末残高	111,795	千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,476,805	千円
年金資産	△1,920,017	千円
<hr/>		
	1,556,787	千円
非積立型制度の退職給付債務	111,795	千円
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債	1,668,583	千円
<hr/>		
退職給付に係る負債	1,668,583	千円
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債	1,668,583	千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	225,997	千円
利息費用	35,131	千円
期待運用収益	△6,030	千円
数理計算上の差異の費用処理額	95,536	千円
簡便法で計算した退職給付費用	10,317	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	360,952	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	415	千円
未認識数理計算上の差異	735,818	千円
合計	736,234	千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	10.7	%
国内株式	8.0	%
外国債券	2.9	%
外国株式	7.9	%
短期資金	0.6	%
保険資産	38.2	%
その他資産	31.7	%
合計	100.0	%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に	1.0 %
長期期待運用収益率	主に	0.0 %

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、113,388千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	119,741千円	117,671千円
未払事業税	36,316千円	30,260千円
棚卸資産	64,712千円	66,976千円
繰越欠損金	1,457,874千円	1,780,620千円
減損損失	1,360,174千円	1,445,087千円
有価証券評価減	248,464千円	209,464千円
役員退職慰労引当金	165,627千円	176,203千円
未実現固定資産売却益	96,879千円	96,879千円
その他有価証券評価差額金	57,876千円	18,139千円
その他	558,847千円	963,236千円
評価性引当額	△3,645,127千円	△4,352,508千円
繰延税金資産合計	521,387千円	552,031千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△79,377千円	△74,367千円
負ののれん発生益	△21,103千円	－千円
その他有価証券評価差額金	△193,887千円	△300,577千円
在外子会社の未分配利益	△84,717千円	△121,308千円
その他	△72,426千円	△67,343千円
繰延税金負債合計	△451,512千円	△563,596千円
繰延税金資産の純額	69,875千円	△11,565千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産－流動	367,199千円	386,300千円
繰延税金資産－固定	286,362千円	336,763千円
繰延税金負債－流動	53,182千円	88,552千円
繰延税金負債－固定	530,504千円	646,076千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	△0.5%
その他永久に損金に算入されない項目	10.0%	7.2%
住民税均等割額	2.0%	1.7%
在外子会社の税率差異	5.7%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	－%	0.9%
税額控除	△9.3%	△4.8%
評価性引当額の増加	38.9%	28.0%
その他	1.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.1%	75.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、各工場で有する建物や機械装置等の解体時におけるダイオキシン除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、大阪本社や東京本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額算定にあたっては、耐用年数経過資産を除き、使用見込み期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
期首残高	45,439千円	46,052千円
時の経過による調整額	612千円	624千円
期末残高	46,052千円	46,676千円

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。なお、国内の賃貸ビルの一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,278,316
		期中増減額	△42,607
		期末残高	3,235,708
	期末時価	4,145,587	3,829,419
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	172,170
		期中増減額	△303
		期末残高	171,866
	期末時価	152,740	143,611

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(12,271千円)であり、主な減少額は減価償却費(44,910千円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(45,128千円)であり、主な減少額は、賃貸目的から自社利用への変更(102,141千円)、減損損失(189,613千円)及び減価償却費(48,130千円)であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	163,845	160,753
	賃貸費用	90,187	88,201
	差額	73,657	72,551
	その他(売却損益等)	△9,390	△189,613
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	60,797	52,202
	賃貸費用	13,233	14,571
	差額	47,564	37,631
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸費用には、賃貸等不動産に係る減価償却費、固定資産税等が含まれております。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にはサービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
3. 当連結会計年度のその他損益は、主として減損損失であり、「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。「ローター」は印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成 品	製紙用薬 品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,543,289	12,419,303	4,366,583	25,296,566	62,625,742	1,597,206	64,222,949	△19,940	64,203,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	276,601	571,086	200	246,006	1,093,894	148,227	1,242,122	△1,242,122	—
計	20,819,891	12,990,389	4,366,783	25,542,572	63,719,637	1,745,434	65,465,071	△1,262,063	64,203,008
セグメント利益又は損失(△)	172,448	816,994	155,254	△876,692	268,004	85,507	353,512	1,068,060	1,421,573
減価償却費	687,141	550,941	187,824	489,037	1,914,945	191,495	2,106,441	—	2,106,441
のれんの償却額	—	—	—	87,748	87,748	1,142	88,891	—	88,891
受取利息及び支払利息	△48,888	△16,516	△14,724	△18,474	△98,603	△19,920	△118,523	△207,843	△326,366
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	22,621	22,621

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△60,191千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益888,193千円、全社損益△90,681千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成 品	製紙用薬 品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	21,227,654	14,832,929	5,230,785	32,236,112	73,527,481	1,642,207	75,169,689	4,831	75,174,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	218,450	627,822	—	224,815	1,071,088	131,088	1,202,176	△1,202,176	—
計	21,446,105	15,460,751	5,230,785	32,460,927	74,598,570	1,773,296	76,371,866	△1,197,345	75,174,520
セグメント利益又は損失(△)	386,469	680,885	407,562	△307,219	1,167,697	141,458	1,309,156	1,298,489	2,607,646
減価償却費	666,533	603,599	155,181	534,344	1,959,659	189,667	2,149,327	—	2,149,327
のれんの償却額	7,232	—	—	125,823	133,056	1,142	134,199	—	134,199
受取利息及び支払利息	△41,835	209	△14,362	△20,747	△76,735	△17,675	△94,411	△191,365	△285,776
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	41,457	41,457

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額322,872千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益1,217,086千円、全社損益△557,312千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
30,184,077	12,385,524	7,842,202	11,258,389	2,532,813	64,203,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
15,194,149	2,317,125	1,823,149	2,273,301	890,528	22,498,254

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
31,749,657	15,527,658	10,461,661	14,007,100	3,428,442	75,174,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
14,278,843	2,720,140	2,003,326	2,889,828	1,155,765	23,047,904

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
減損損失	102,340	—	—	—	102,340	6,991	—	109,332

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
減損損失	172,111	59,786	—	—	231,897	189,613	—	421,511

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
当期末残高	—	—	—	103,111	103,111	4,571	—	107,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
当期末残高	—	—	—	258,214	258,214	3,428	—	261,642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(被所有)直接17.56	保険料の支払	保険料の支払	12,518	前払費用	23,047
	ハリマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業	—	商品の販売	売上高	10,330	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
4. ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(被所有)直接17.56	保険料の支払	保険料の支払	18,198	前払費用 長期前払費用	13,234 26,468

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ハリマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業	—	土地の賃借 役員の兼任	支払リース料 未經過リース料期末残高相当額	168 52,054	その他の流動資産	435

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・土地の賃借については、直近の路線価を基礎にして決定しております。なお、リース取引については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。

3. ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	1,098円70銭	1,145円11銭
1株当たり当期純利益金額	8円33銭	10円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、20.67円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,065	280,155
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,065	280,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,949

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,662,615	12,715,487	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,736,782	1,796,392	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	63,013	67,017	2.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,014,853	5,364,376	1.7	2015年～2017年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	651,919	938,948	5.0	2015年～2053年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,129,184	20,882,221	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 所有権移転外ファイナンスリース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務の「平均利率」の欄には所有権移転ファイナンス・リース取引に係る加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,715,643	1,621,886	2,026,846	—
リース債務	64,256	56,499	52,754	42,640

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,492,446	36,030,555	54,919,627	75,174,520
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額(△) (千円)	△43,503	461,218	1,899,759	1,782,921
四半期(当期)純利益金 額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△371,301	△198,954	484,078	280,155
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	△14.31	△7.67	18.65	10.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△14.31	6.64	26.32	△7.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,121	953,126
前払費用	47,568	38,382
繰延税金資産	22,782	32,040
短期貸付金	※2 5,101,218	※2 7,506,202
未収入金	※2 87,084	※2 110,174
その他	※2 14,210	※2 8,351
流動資産合計	5,704,986	8,648,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,716,973	1,600,792
構築物	814,330	701,914
機械及び装置	899,379	662,680
船舶	15	0
車両運搬具	7,428	4,741
工具器具備品	195,869	128,323
土地	4,554,925	4,554,925
リース資産	14,536	12,114
建設仮勘定	388	19,140
有形固定資産合計	8,203,846	7,684,632
無形固定資産		
借地権	47,565	47,565
ソフトウェア	116,681	81,089
その他	506	346
無形固定資産合計	164,753	129,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767,548	3,149,304
関係会社株式	13,286,821	19,024,578
関係会社出資金	2,089,419	1,505,257
長期貸付金	※2 11,087,302	※2 4,550,810
繰延税金資産	310,068	183,242
その他	※2 567,405	※2 609,856
貸倒引当金	△1,255	△1,255
投資その他の資産合計	30,107,309	29,021,795
固定資産合計	38,475,909	36,835,429
資産合計	44,180,895	45,483,706

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2, ※3 7,710,481	※2, ※3 10,972,548
1年内返済予定の長期借入金	1,507,680	1,621,886
リース債務	2,543	2,543
未払費用	※2 47,745	※2 163,409
未払法人税等	210,276	266,763
役員賞与引当金	—	8,630
その他	16,189	16,019
流動負債合計	9,494,917	13,051,800
固定負債		
長期借入金	5,842,126	5,270,618
リース債務	12,719	10,175
関係会社事業損失引当金	439,000	290,000
役員退職慰労引当金	424,320	464,970
資産除去債務	46,052	46,676
固定負債合計	6,764,218	6,082,440
負債合計	16,259,136	19,134,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
固定資産圧縮積立金	135,389	126,949
別途積立金	3,610,000	5,610,000
繰越利益剰余金	2,646,629	△1,304,129
利益剰余金合計	7,713,849	5,754,650
自己株式	△61,998	△62,091
株主資本合計	27,409,181	25,449,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512,577	899,576
評価・換算差額等合計	512,577	899,576
純資産合計	27,921,759	26,349,465
負債純資産合計	44,180,895	45,483,706

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	※1, ※2 15,036,656	※1, ※2 —
営業収益	※1, ※2 1,076,500	※1, ※2 2,840,023
売上高及び営業収益合計	16,113,156	2,840,023
売上原価	※1, ※2 11,815,953	※1, ※2 —
営業費用	※1, ※2 424,500	※1, ※2 738,949
売上原価及び営業費用合計	12,240,453	738,949
売上総利益	3,872,703	2,101,073
販売費及び一般管理費	※1, ※3 3,496,936	※1, ※3 1,276,258
営業利益	375,766	824,814
営業外収益		
為替差益	824,487	1,216,906
受取利息及び配当金	444,300	414,498
その他	※1 101,748	※1 73,471
営業外収益合計	1,370,536	1,704,875
営業外費用		
支払利息	215,367	192,444
支払手数料	31,583	31,999
その他	※1 23,642	※1 4,030
営業外費用合計	270,593	228,474
経常利益	1,475,709	2,301,216
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	220,000
固定資産売却益	※4 25,992	※4 —
特別利益合計	25,992	220,000
特別損失		
関係会社株式評価損	—	2,103,949
貸倒引当金繰入額	—	674,803
関係会社出資金評価損	—	657,974
固定資産売却損	※5 27,324	※5 —
減損損失	102,340	—
その他	—	190,612
特別損失合計	129,664	3,627,339
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,372,036	△1,106,123
法人税、住民税及び事業税	404,000	480,000
法人税等調整額	133,567	9,788
法人税等合計	537,567	489,788
当期純利益又は当期純損失(△)	834,468	△1,595,911

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379
当期変動額			
剰余金の配当			
積立金の取崩			
積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
		研究開発 積立金	公害防止 積立金	退職手当 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	501,830	100,000	100,000	620,000	139,169	3,610,000	2,171,669	7,242,670
当期変動額								
剰余金の配当							△363,289	△363,289
積立金の取崩					△6,955		6,955	—
積立金の積立					3,175		△3,175	—
当期純利益							834,468	834,468
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△3,779		474,959	471,179
当期末残高	501,830	100,000	100,000	620,000	135,389	3,610,000	2,646,629	7,713,849

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61,933	26,938,067	226,296	226,296	27,164,364
当期変動額					
剰余金の配当		△363,289			△363,289
積立金の取崩					
積立金の積立					
当期純利益		834,468			834,468
自己株式の取得	△65	△65			△65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			286,281	286,281	286,281
当期変動額合計	△65	471,113	286,281	286,281	757,395
当期末残高	△61,998	27,409,181	512,577	512,577	27,921,759

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379
当期変動額			
剰余金の配当			
積立金の取崩			
積立金の積立			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
研究開発 積立金		公害防止 積立金	退職手当 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,830	100,000	100,000	620,000	135,389	3,610,000	2,646,629	7,713,849
当期変動額								
剰余金の配当							△363,287	△363,287
積立金の取崩					△8,440		8,440	—
積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
当期純損失							△1,595,911	△1,595,911
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△8,440	2,000,000	△3,950,758	△1,959,199
当期末残高	501,830	100,000	100,000	620,000	126,949	5,610,000	△1,304,129	5,754,650

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61,998	27,409,181	512,577	512,577	27,921,759
当期変動額					
剰余金の配当		△363,287			△363,287
積立金の取崩					
積立金の積立					
当期純損失		△1,595,911			△1,595,911
自己株式の取得	△93	△93			△93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			386,998	386,998	386,998
当期変動額合計	△93	△1,959,292	386,998	386,998	△1,572,293
当期末残高	△62,091	25,449,889	899,576	899,576	26,349,465

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物……………5～50年

構築物……………6～50年

機械及び装置…4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記保証先(関係会社)の借入債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2013年3月31日)		当事業年度 (2014年3月31日)
HARIMA USA, Inc.	931,753千円 (9,907千米ドル)	HARIMA USA, Inc.	740,097千円 (7,191千米ドル)
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	47,400千円 (503千米ドル)	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	222,403千円 (2,160千米ドル)
信宜日紅樹脂化工有限公司	197,080千円 (13,000千中国元)	信宜日紅樹脂化工有限公司	352,543千円 (21,250千中国元)
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	98,540千円 (6,500千中国元)	東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	82,950千円 (5,000千中国元)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	93,480千円 (6,166千中国元)	杭州哈利瑪電材技術有限公司	81,648千円 (4,921千中国元)
ハリマテックチェコス. r. o.	142,230千円 (30,326千チェコ ルナ)	ハリマテックチェコス. r. o.	263,160千円 (51,000千チェコ ルナ)
南寧哈利瑪化工有限公司	357,018千円 (23,550千中国元)	南寧哈利瑪化工有限公司	321,014千円 (19,349千中国元)
ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.	15,215千円 (500千マレーシア・ リングット)	ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.	15,790千円 (500千マレーシア・ リングット)
なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が16,304千円含まれております。		なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が14,615千円含まれております。	

(2) 下記保証先(関係会社)の仕入債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2013年3月31日)		当事業年度 (2014年3月31日)
	一千円	Lawter BVBA	365,583千円 (456千ユーロ)
		Lawter Inc.	4,092千円 (39千米ドル)
		Fujian Nanping lawter chemicals co.,Ltd	27,177千円 (1,638千中国元)
		Lawter Fengkai Chemicals Co.,Ltd	124,222千円 (7,487千中国元)
		Lawter Chengdu Holdings Limited	3,944千円 (38千米ドル)

※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
短期金銭債権	5,145,017千円	7,558,224千円
長期金銭債権	11,374,902千円	4,838,410千円
短期金銭債務	1,438,073千円	1,622,462千円

※3 当社は、資金調達効率化及び安定化をはかるため取引銀行6行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
当事業年度末借入実行残高	3,326,300千円	6,201,690千円
当事業年度末未使用枠残高	6,673,700千円	3,798,310千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
売上高	312,396千円	－千円
営業収益	1,076,500千円	2,840,023千円
その他の営業取引高	2,833,369千円	416,619千円
営業取引以外の取引による取引高	415,563千円	370,746千円

※2 当社は、2012年9月30日まで事業会社であり、事業に対する売上高、仕入品転売による売上高を「売上高」として表示し、製品の仕入費用、仕入品転売原価を「売上原価」、事業所等の運営費用については「販売費及び一般管理費」としておりましたが、2012年10月1日付で持株会社へ移行し、関係会社経営管理料、関係会社業務受託収入、関係会社貸収入及び関係会社受取配当金収入が主な収益となることから「営業収益」として表示し、営業収益に対応する費用として「営業費用」と表示しております。

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
役員報酬	148,064千円	133,187千円
従業員給料及び手当	458,000千円	228,107千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	8,630千円
役員退職慰労引当金繰入額	38,660千円	40,650千円
減価償却費	86,805千円	75,279千円
雑費	517,713千円	274,391千円
おおよその割合		
販売費	22 %	－ %
一般管理費	78 %	100 %

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
土地	25,992千円	－千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
土地	27,324千円	－千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
子会社株式	13,172,721千円	18,910,478千円
関連会社株式	114,100千円	114,100千円
計	13,286,821千円	19,024,578千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,048千円	26,700千円
関係会社事業損失引当金	156,284千円	103,240千円
有価証券評価減	767,923千円	1,712,703千円
役員退職慰労引当金	151,057千円	165,529千円
減損損失	55,128千円	46,348千円
支払手数料	78,563千円	32,843千円
その他	537,995千円	776,869千円
評価性引当額	△1,140,427千円	△2,280,273千円
繰延税金資産合計	620,573千円	583,960千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△75,124千円	△70,176千円
負ののれん発生益	△21,103千円	－千円
その他有価証券評価差額金	△188,281千円	△296,061千円
資産除去債務	△3,212千円	△2,439千円
繰延税金負債合計	△287,722千円	△368,677千円
繰延税金資産(負債)の純額	332,850千円	215,282千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について、前事業年度は、法定実効税率の100分の5以下であるため、当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,716,973	—	487	115,693	1,600,792	3,808,313
	構築物	814,330	—	385	112,030	701,914	4,851,282
	機械及び装置	899,379	—	2,367	234,330	662,680	12,570,824
	船舶	15	—	—	15	0	1,574
	車両運搬具	7,428	—	0	2,686	4,741	79,522
	工具器具備品	195,869	29,311	312	96,543	128,323	2,514,861
	土地	4,554,925	—	—	—	4,554,925	—
	リース資産	14,536	—	—	2,422	12,114	4,845
	建設仮勘定	388	21,381	2,630	—	19,140	—
	計	8,203,846	50,693	6,183	563,724	7,684,632	23,831,224
無形 固定 資産	借地権	47,565	—	—	—	47,565	
	ソフトウェア	116,681	18,866	—	54,457	81,089	
	施設利用権	17	—	—	6	10	
	その他	488	—	—	153	335	
		計	164,753	18,866	—	54,618	129,001

(注)1. 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品	大阪本社	F Pバックアップサーバー更新	11,650千円
工具、器具及び備品	大阪本社	就業システム導入	6,132千円
ソフトウェア	大阪本社	旅費経費精算システム	8,980千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,255	674,803	674,803	1,255
関係会社事業損失引当金	439,000	71,000	220,000	290,000
役員賞与引当金	—	8,630	—	8,630
役員退職慰労引当金	424,320	40,650	—	464,970

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、貸付金を現物出資(デット・エクイティ・スワップ)したことによる個別引当の取崩額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額は、過年度分の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告のURL http://www.harima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第71期)	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	2013年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	2013年6月27日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第72期第1四半期)	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	2013年8月9日 関東財務局長に提出
		(第72期第2四半期)	自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	2013年11月8日 関東財務局長に提出
		(第72期第3四半期)	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日	2014年2月7日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規 定に基づく臨時報告書		2013年6月28日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第70期)	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	2013年7月2日 関東財務局長に提出
		事業年度 (第71期)	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	2013年7月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月27日

ハリマ化成グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ化成グループ株式会社の2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハリマ化成グループ株式会社が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月27日

ハリマ化成グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社の2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月27日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 吉 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2014年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年6月27日

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第72期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。